４．外部評価

External Evaluation

【1】 外部評価

1．外部評価委員会の開催

平成29年11月２日（木）、「弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会」を弘前大学大学会館にて開催した。

本委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者等の委員によって構成され、弘前大学が平成26年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」及び平成27年度に採択された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の取組に関して、第三者による客観的評価を行うために設置された。

委員会には、外部評価委員である山形大学地域教育文化学部長の出口毅氏、函館市企画部次長の佐藤任氏、一般財団法人青森地域社会研究所常務理事の竹内紀人氏、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事の小山内世喜子氏が出席し、青森県高等学校長協会会長の成田昌造氏からは書面にて意見が提出された。

佐藤機構長による挨拶の後、委員長に出口氏が選出され、続いて平成28年度の弘前大学COC事業及び青森COC+事業の取組や実績について、各担当者から説明を行い、その後、各委員から、事業に関する評価や改善の提案など、忌憚のない意見があった。

出口　毅 委員

佐藤　任 委員

竹内 紀人 委員

小山内 世喜子委員

2．外部評価報告

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業 外部評価結果報告書

弘前大学ＣＯＣ事業及び青森ＣＯＣ＋事業外部評価委員会

日　　時　　平成29年11月2日（木）13時30分～16時07分
場　　所　　弘前大学 大学会館3階 大集会室
対象年度　　平成28年度

《外部評価委員》

委員長　　出口　　毅【山形大学 地域教育文化学部長】
委　員　　佐藤　　任【函館市 企画部次長】
委　員　　竹内　紀人【一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事】
委　員　　成田　昌造【青森県高等学校長協会 会長】
委　員　　小山内　世喜子【一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事】

青森ＣＯＣ＋事業外部評価結果

評価項目	委員１	委員２	委員３	委員４	委員５
実施体制	4	3	3	3	3
教育改革	3	4	3	3	3
学生の地元就職・起業支援（ブロック事業）	3	3	3	3	3
雇用創出	3	3	3	3	3
全体評価	3	3	3	3	3

《評語》

４：計画を上回って実施している／３：計画を十分に実施している
２：計画を十分には実施していない／１：計画を実施していない

外部評価委員長からの総評

【青森COC＋事業に関して】

平成28年度「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」について，青森県内４ブロックにおいて，高等教育機関，自治体及び企業等の事業協働体制の構築とPDCAサイクルの確立を図り，情報共有に努め，「人財」育成とその定着を目指して取組が実施された。

具体的には，初年次から高年次までの一貫したキャリア教育の開始，全県的な教育プログラムの開発，学生の地元就職に取り組むためのインターンシップの充実と起業支援，雇用創出連携プロジェクトの推進など，事業の取組の充実と改善を図った。

その結果，当該年度については，①事業協働機関のインターンシップ参加者数，②事業協働機関からの寄付金額，③事業協働機関雇用創出数の３つの数値目標が達成された。以上のことから，本事業については，**計画を十分に実施している**と評価できる。

COC+事業では，平成28年度の目標数値に達しなかった事業協働地域就職率が最終的に大きな課題となる。目標達成のためには，事業名にあるように「オール青森」で取り組むことが何より重要である。短期間で成果を出すことが困難であることは容易に想像できるが，企業との連携や各大学での取組のさらなる浸透，学生のニーズに見合った教育プログラム開発など，今，できることを着実に実行していくことが必要である。

目標に向けて，本事業に参加している高等教育機関，自治体及び企業等の連携・協働がさらに強化され，求められる人財の育成と定着により，青森県における地域創生が一層加速して進むことを大いに期待したい。

外部評価各委員からの意見等

《青森ＣＯＣ＋事業に関して》

■　青森COC＋推進機構会議，各ブロックでの事業指針体制，ワーキンググループの構成による教育改革，分野毎のプロジェクト推進体制といった実施体制の構築により，地域就職率を除く年度の目標を達成している。特色ある実施体制全体がエンジンとなるように機能させ，課題の解決に向けて，計画の進捗を加速させることが期待される。

■　青森COC＋事業は，産学官が一体となり，地域一丸となった緊密な協力体制が構築されていることが特徴的であり，他の地域において地域連携の取組を進める上でも大変参考になるものと考えます。

このような推進体制の下で，県内各ブロックの地域特性を踏まえた取組が進められており，とりわけ，教育改革やブロック事業の分野において，大学と企業が協力し共に学生を育てる「共育型インターンシップ」，起業家養成のための各種プログラムの実施など，アントレプレナーシップの醸成や，より実践的なキャリア教育への取組が進められていることを高く評価します。

一方で，出口である地元定着や就職先の確保については，学生の地元企業への理解を深める取組等が着実に進められていることは評価できるものの，学生の県内就職率が伸び悩んでおり，少子化や労働人口の減少といった社会構造の変化や，景気拡大を背景とした全国的な人手不足などの外部要因の影響を強く受けていることが窺えることから，地域を担う中核企業をどのように確保･育成していくかが，今後の大きな課題となるものと考えます。

今後においては，学生の受け皿となりえる地元企業の掘り起こしや，協働企業との更なる連携強化を図ることなどにより，目標の達成に向け，より積極的な取組を進められることを期待しております。

■　数値目標としての地域就職率等については，短期間で成果を出すことは容易でないとみられます。しかしながら，オール青森でのCOC＋の取り組みは，着実に浸透している状況がうかがわれました。未来を担う地域創生人財の育成はもとより，大学発の新産業創出についても，企業と学生を結びつける直接的な取り組みについても，これまで以上にブロックごとの特長を生かしながら進めていくことが大切だと考えます。さらなる実績の積み上げに期待しております。

■　ブロック事業について，学生･企業双方の成長を目指した中長期の共育型インターンシップを実施するなど，表層的な取組に留まらない事業を実施していることは高く評価できる。雇用創出について，一朝一夕には結果を望むべきではないが，この事業を通して更なる雇用が創出されることを期待したい。

■　産官学＋地域が連携し，オール青森体制で実施できていると思われる。しかもこれだけの事業を県内全域で実施できていることが素晴らしいと思う。

地元企業の採用に関しての募集時期や企業魅力の発信の仕方などの課題が，このCOC＋の事業を通して見えてきたものがあると思う。ぜひ，もっと積極的に情報を企業にフィードバックし，企業側が変わっていくことで地元就職者等の増加につながると思う。

教育プログラム開発であるが，中心となるそれぞれの大学の特性を生かしながら，これまでの概念にとらわれない中長期的視点を取り入れたプログラム開発を進めていただきたい。特に若年女性の地元定着が重要課題となっている実情からも，就業継続する

上で男女のニーズと課題が違うことを念頭に開発に取り組んで頂きたい。
　気になる部分としては，インターンシップ事業等において，学生の参加人数が余り多くない点や参加学生が事業主体大学の学生が大方を占め，他大学の学生が参加していない点であるが，まだ２年目ということもあり今後に期待したい。

【2】「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）　中間評価結果

整理番号	2	COC+大学名	弘前大学
事業名	オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業		

【総括評価】

A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

【コメント】

＜優れている点＞

・県内就職率向上のための課題を把握し、初年次から高年次にかけて通貫したキャリア教育の全学必修化や県内企業の採用戦略改善等の対策を講じており、評価できる。

・養成する人材を「地域志向人財」と定め、その能力を明示し、教育プログラムを開発している。また、平成 28 年度入学生の 99.6%が履修しており、その内容も学生の主体的な学びを促進するものである。特に、「６次産業化マイスタープログラム」はユニークな取組であり、評価できる。

・学生の地域課題の把握、理解につながる取組が行われており、教育の面で効果をあげるとともに、地域への情報発信の点でも効果的であり、評価できる。

・事業協働機関からの寄付は平成 28 年度の目標を大きく上回っており、企業からの寄付が多い。このことは、担当者を任命し、COC+の理解も含め活動した成果であると評価できる。

＜改善を要する点＞

・事業協働地域就職率の COC+大学の目標値からの乖離が大きい。そのため、県内産業、企業についての情報流通の仕組みを抜本的に強化するなど、早急な対策を図ることが必要である。

文部科学省
地(知)の拠点